

岩 監 第 50 号

令和 4 年 9 月 9 日

岩手県知事 達 増 拓 也 様

岩手県監査委員 岩 淵 誠

岩手県監査委員 佐々木 茂 光

岩手県監査委員 五 味 克 仁

岩手県監査委員 中 野 玲 子

令和 3 年度岩手県歳入歳出決算及び令和 3 年度定額

資金運用基金運用状況の審査について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された令和 3 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 3 年度定額資金運用基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

『令和3年度岩手県歳入歳出決算』審査意見書

『令和3年度定額資金運用基金運用状況』審査意見書

岩 手 県 監 査 委 員

# 『令和3年度岩手県歳入歳出決算』審査意見書

## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の結果	1
第4	審査意見	2
1	歳入歳出決算の状況	2
2	財政運営の状況	2
3	総括的意見	2
4	個別的意見	3
(1)	留意改善を要する事項について	3
(2)	内部管理体制について	3
(3)	収入未済等について	4
(4)	職員の資質向上について	4
第5	決算の概要	5
1	一般会計	5
(1)	歳入歳出決算の概況	5
(2)	歳入決算の概況	6
ア	収入状況	7
イ	不納欠損額の状況	8
ウ	収入未済額の状況	9
(3)	歳出決算の概況	10
ア	支出状況	11
イ	翌年度繰越額の状況	12
ウ	不用額の状況	13
エ	予算の流用と予備費の充用の状況	14
2	特別会計	15
(1)	歳入歳出決算の概況	15
(2)	歳入決算の概況	16
ア	収入状況	17
イ	不納欠損額の状況	18
ウ	収入未済額の状況	18
(3)	歳出決算の概況	19
ア	支出状況	20
イ	翌年度繰越額の状況	21
ウ	不用額の状況	22
エ	予算の流用の状況	22
3	決算統計における主な財政指標の状況	23
4	県債の年度末現在高の状況	23
5	財産	24

# 『令和3年度定額資金運用基金運用状況』審査意見書

## 目 次

第1	審査の対象	25
第2	審査の方法	25
第3	審査の結果及び意見	25
第4	運用状況の概要	25
1	自治振興基金	25
2	岩手競馬再生推進基金	26
3	土地開発基金	27
4	用品調達基金	27
5	美術品取得基金	28

(注) 本書の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しており、その内訳は合計と一致しない場合がある。

# 『令和3年度岩手県歳入歳出決算』 審査意見書

# 『令和3年度岩手県歳入歳出決算』 審査意見書

## 第1 審査の対象

令和3年度歳入歳出決算の審査対象は、次に掲げる決算とその附属書類である。

- 1 令和3年度岩手県一般会計歳入歳出決算
- 2 特別会計
  - (1) 令和3年度岩手県母子父子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算
  - (2) 令和3年度岩手県県有林事業特別会計歳入歳出決算
  - (3) 令和3年度岩手県林業・木材産業資金特別会計歳入歳出決算
  - (4) 令和3年度岩手県沿岸漁業改善資金特別会計歳入歳出決算
  - (5) 令和3年度岩手県中小企業振興資金特別会計歳入歳出決算
  - (6) 令和3年度岩手県土地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
  - (7) 令和3年度岩手県公債管理特別会計歳入歳出決算
  - (8) 令和3年度岩手県証紙収入整理特別会計歳入歳出決算
  - (9) 令和3年度岩手県国民健康保険特別会計歳入歳出決算
  - (10) 令和3年度岩手県港湾整備事業特別会計歳入歳出決算

## 第2 審査の方法

令和3年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査に当たっては、監査委員監査基準に準拠して、知事から提出された決算関係書類について決算の計数は正確か、各会計の予算の執行はそれぞれ予算議決の趣旨に沿い、かつ、関係法令等に基づき適正に処理されているか、財産の取得、管理及び処分は適正に行われているかなどを主眼とし、決算の調製に必要な書類を照合精査するとともに、既に実施した監査及び現金出納検査の結果も踏まえて厳正に実施した。

## 第3 審査の結果

令和3年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算額は、関係諸帳簿、書類及び指定金融機関の歳入歳出計算書と合致しており、その計数は正確であると認められた。

また、予算の執行、財産の管理など財務に関する事務については、一部に留意改善を要するものがあったものの、おおむね適正に処理されているものと認められた。

## 第4 審査意見

### 1 歳入歳出決算の状況

令和3年度一般会計歳入歳出決算は、歳入が9,970億9,961万7,299円で前年度に比べて1,186億円余(10.6%)の減少、歳出も9,395億4,667万6,994円で前年度に比べて824億円余(8.1%)の減少となった。歳入歳出差引額は575億5,294万305円であり、事業の繰越しに伴って翌年度に繰り越すべき財源399億3,669万5,590円を差し引いた実質収支額は176億1,624万4,715円の黒字となった。

令和3年度の実質収支額と前年度実質収支額との差額である単年度収支額は、69億8,060万3,620円の赤字となったが、これに財政調整基金の積立額などを加味して算定した実質単年度収支額は150億4,084万548円の黒字となった。

また、母子父子寡婦福祉資金特別会計ほか9特別会計の歳入歳出決算は、歳入が2,738億109万4,977円で前年度に比べて184億円余(6.3%)の減少、歳出も2,705億835万5,739円で前年度に比べて154億円余(5.4%)の減少となった。歳入歳出差引額は32億9,273万9,238円であり、翌年度に繰り越すべき財源2,667万3,824円を差し引いた実質収支額は32億6,606万5,414円の黒字となった。

なお、決算の詳細は、「第5 決算の概要」のとおりである。

### 2 財政運営の状況

令和3年度の一般会計における財政運営は、歳入においては、法人事業税等の県税の増、地方消費税清算金の増などがあったものの、貸付金元利収入等の諸収入の減、震災復興特別交付税等の地方交付税の減などにより歳入総額は前年度を下回った。

歳出においては、財政調整基金積立金等に係る総務費の増などがあったものの、新型コロナウイルス感染症対応資金貸付金等に係る商工費、直轄道路事業費負担金等に係る土木費、河川等災害復旧事業費等に係る災害復旧費の減などにより歳出総額も前年度を下回った。

また、土木費等の翌年度への繰越額及び商工費等の不用額はいずれも減少した。

次に、令和3年度の普通会計決算を主な指標で見ると、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は88.2%と対前年度比で6.7ポイント減少した。

また、一般財源の規模に占める公債費の割合を示す実質公債費比率は、13.3%と対前年度比で0.4ポイント減少し、地方財政法上、地方債の発行に当たり国の許可が必要となる基準(18%)を下回った。

なお、令和3年度末の普通会計における県債残高は1兆3,336億円余と前年度末に比べ97億円余減少した。

### 3 総括的意見

県では、令和3年度予算を「命を守る幸福希望予算」と位置付け、新型コロナウイルス感染症対策の徹底とともに、東日本大震災津波からの復興を着実に進め、「いわて県民計画(2019~2028)」のもと、県民の幸福度向上を図る10の政策の着実な推進などに取り組んできたところである。

特に、新型コロナウイルス感染症対策については、国の予算措置等を踏まえ、機動的な補正予算の編成により取り組んできたが、いまだ新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せない状況下にあり、今後も、感染拡大防止や医療提供体制の強化を図りつつ、社会経済活動を支える取組を適

時適切に実施する必要がある。

また、東日本大震災津波からの復旧・復興事業については、ハード面の復旧・整備がおおむね完了に近づく中で、県が発表した令和4年「岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査」結果によると、県民の復興に対する実感については、県全域と沿岸部ともに「進んでいる」、「やや進んでいる」と感じる割合が6割を超えたが、引き続き、被災者一人ひとりの状況に応じたきめ細かい支援や、なりわいの再生、さらに、震災の事実と教訓の伝承等に着実に取り組んでいく必要がある。

そして、これらの課題に的確に対応するとともに、いわて県民計画（2019～2028）に盛り込まれた本県が直面する人口減少をはじめとした今後更に重要性の増すことが見込まれる課題の克服に向けた施策を展開するため、人材の確保など体制面の強化と財源の確保に一層努められたい。

一方、県財政は、歳入面においては、震災復興特別交付税の減などに伴い地方交付税が前年度を下回り、今後は人口減少に伴う一般財源規模の縮小が見込まれ、歳出面においては、依然として高い水準で推移する県債の償還や社会保障関係費の増加などによって財政構造が硬直化しており、引き続き厳しい財政運営を強いられることが予想される。

今後は、東日本大震災津波からの着実な復興はもとより、新型コロナウイルス感染症対策や新たな重要課題に迅速かつ的確に対応するため、限られた財源を重点的かつ効率的に活用するとともに、経済性、有効性の観点にも十分留意のうえ、適時適切な行財政運営等に努められたい。また、中長期的には、環境の変化も踏まえた公債費負担の適正化に取り組み、県債残高の縮減を図るなど、健全かつ計画的な財政運営のもとに「希望郷いわて」実現のための施策が積極的に展開されるよう強く望むものである。

#### 4 個別的意見

##### (1) 留意改善を要する事項について

令和3年度決算の監査結果では、指摘事項は15件となり、令和元年度から取り組んでいる内部統制の取組が3年目を迎える中で、前年度から10件減少した。

指摘事項の内容を見ると、財産管理簿や備品管理一覧表の未整理などの財産管理の不適当なものが5件、契約書作成の不備や積算額の誤りなど契約事務の不適当なものが4件と、依然として組織によるチェックや適切な進捗管理により適正執行が可能となる定例的、定型的な会計事務の指摘事項が多いほか、担当職員の財務事務への理解不足などに起因すると認められるものも見られることから、指摘事項の発生原因や再発防止策を共有するなど全庁的な取組を一層強化するとともに、必要な執行体制の確保にも留意しながら、適正な事務の執行に努められたい。

##### (2) 内部管理体制について

県においては、内部統制を効果的で効率的な業務遂行体制を支えるリスクマネジメントの取組として位置付け、令和元年度から実施しており、各担当部署における会計事務等の自己点検の中で不適切な事務処理を把握し改善するなど、取組の定着が図られてきた。

しかしながら、今年度の指摘事項においても、複数の職員で確認すれば防止できる単純ミスによるものが依然として見受けられる。

このことから、各担当部署においては、所属長を中心に、それぞれの部署が所管する業務のリスク分析や自律的なチェック機能の強化、業務プロセスの可視化を図り、不適切事案に係る再発防止策の徹底をはじめとしたリスクへの対応策を講じるなど、より一層の組織的なリスクマネジ

メントの構築と職員の意識改革に努められたい。

また、制度所管部署においては、各部署の取組状況を踏まえて全庁的なリスクマネジメントの構築を図るとともに、内部統制の効果的な制度運用に努められたい。

### (3) 収入未済等について

令和3年度一般会計における収入未済額は254億4,343万円余で前年度に比べて4億6,377万円余(1.8%)減少した。県境不法投棄現場環境再生求償金236億4,264万円余を除いた額は18億78万円余となり、前年度に比べて7億8,743万円余(30.4%)減少している。

また、特別会計における収入未済額は17億955万円余で、前年度に比べて3億1,012万円余(15.4%)減少している。

収入未済額の縮減については、一部に取組の成果が認められるものの、債権の種類や担当部署によって取組に強弱も見受けられ、収入未済額は今なお多額な状況にあるため、負担の公平性・公正性を堅持する観点からは、新たな収入未済の発生防止と既存の収入未済の解消を柱として、職員等に督促等の実施方法について浸透を図るなど、収入未済額の縮減を図るための全庁的な取組が必要である。

さらには、既存の債権管理マニュアル等をその運用実態や有効性を定期的に検証しつつ見直すことにより、担当部署としてなすべき具体的な対応を明示し、より実態に即した対策を速やかに講ずることが重要である。併せて、債務者の財産状況等の定期的な把握を徹底し、事案によっては債権保全策の強化や従事する職員の重点的な配置など、事案に応じた適切な債権管理を組織的に取り組まれたい。

なお、未収債権については、徴収及び管理コストを勘案するとともに、資産としての価値の適正評価に基づいて効率的かつ確実な回収を検討する必要がある。

### (4) 職員の資質向上について

指摘事項が生じる背景としては、内部管理体制上の問題のほか、全体の事務量が増加する中、一部に財務関係法規等について十分な理解がないままに前例を踏襲し事務を進めている現況がある。

このことから相談機能等を強化するほか、これまでも経理事務や補助金委託事務に関するマニュアル等の整備による事務の標準化、行政経営プランに基づく実践的な課題解決能力の向上に向けた研修体系の構築等が実施されているところであり、オンライン受講等の活用による研修機会の確保等にも努めながら、優れた取組や不適切事例に係る再発防止策等について全庁での共有をさらに強化し、これらの取組を継続していくことが重要と考える。

事務事業の円滑な執行を図り、県民の負託に的確に応える事務品質を確保するため、専門的知識と経験を有する職員を活用し、経験の少ない職員等に対して実務を通じた指導や助言、知識や経験の承継ができる職場環境を整備するとともに、会計事務に係る研修の充実や指導・助言体制の強化などにより、職員自らが創意工夫を凝らし、より良い行政とするための目的意識や意欲を高め、職員全体の一層の資質向上に努められたい。

## 第5 決算の概要

### 1 一般会計

#### (1) 歳入歳出決算の概況

令和3年度一般会計歳入歳出決算は、歳入が9,970億9,961万7,299円、歳出が9,395億4,667万6,994円である。

歳入歳出差引額は575億5,294万305円で、前年度に比べると362億2,078万7,282円(38.6%)減少し、実質収支額は176億1,624万4,715円で、前年度に比べると69億8,060万3,620円(28.4%)減少している。

なお、一般会計の実質単年度収支額は150億4,084万548円の黒字となっている。

(表1) 歳入歳出決算収支の状況

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減		
			金額	率	
歳入決算額(a)	997,099,617,299	1,115,769,504,747	△118,669,887,448	△10.6	
歳出決算額(b)	939,546,676,994	1,021,995,777,160	△82,449,100,166	△8.1	
歳入歳出差引額(a)-(b)(c)	57,552,940,305	93,773,727,587	△36,220,787,282	△38.6	
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額			—	
	繰越明許費繰越額	28,563,528,689	64,368,577,543	△35,805,048,854	△55.6
	事故繰越し繰越額	11,373,166,901	4,808,301,709	6,564,865,192	136.5
	合計(d)	39,936,695,590	69,176,879,252	△29,240,183,662	△42.3
実質収支額(c)-(d)	17,616,244,715	24,596,848,335	△6,980,603,620	△28.4	

(表2) 実質単年度収支

区 分	金 額
令和3年度実質収支額 (a)	円 17,616,244,715
令和2年度実質収支額 (b)	24,596,848,335
単年度収支額 (a) - (b) (c)	△ 6,980,603,620
財政調整基金積立額 (d)	23,798,424,168
県債繰上償還額 (e)	5,080,000,000
財政調整基金取崩額 (f)	6,856,980,000
実質単年度収支額 (c) + (d) + (e) - (f)	15,040,840,548

## (2) 歳入決算の概況

令和3年度一般会計歳入決算は、予算現額が1兆986億9,035万3,440円、調定額が1兆226億4,386万251円、収入済額が9,970億9,961万7,299円、不納欠損額が1億81万2,892円、収入未済額が254億4,343万60円である。

予算現額に対する収入済額の割合は90.8%で、前年度より3.7ポイント上回り、調定額に対する収入済額の割合は97.5%で、前年度より0.2ポイント下回っている。

(表3) 歳入決算額

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	
			金 額	率
予 算 現 額 (a)	円 1,098,690,353,440	円 1,280,725,651,017	円 △ 182,035,297,577	% △ 14.2
調 定 額 (b)	1,022,643,860,251	1,141,771,439,297	△ 119,127,579,046	△ 10.4
収 入 済 額 (c)	997,099,617,299	1,115,769,504,747	△ 118,669,887,448	△ 10.6
不 納 欠 損 額 (d)	100,812,892	94,725,832	6,087,060	6.4
収入未済額 (b) - (c) - (d)	25,443,430,060	25,907,208,718	△ 463,778,658	△ 1.8
予算現額に対する収入率 (c) / (a)	% 90.8	% 87.1		ポイント 3.7
調定額に対する収入率 (c) / (b)	97.5	97.7		△ 0.2

ア 収入状況

収入済額は9,970億9,961万7,299円で、その主なものは、地方交付税2,408億2,324万1,000円（構成比24.2%）、国庫支出金1,937億5,590万5,353円（同19.4%）、諸収入1,387億3,717万8,560円（同13.9%）、県税1,342億4,782万6,949円（同13.5%）である。

収入済額を前年度に比べると1,186億6,988万7,448円（10.6%）減少している。減少した主なものは、諸収入、地方交付税及び国庫支出金である。

(表4) 収入済額

款	令和3年度		令和2年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
県 税	円 134,247,826,949	% 13.5	円 127,966,675,569	% 11.5	円 6,281,151,380	% 4.9
地方消費税清算金	60,196,476,780	6.0	55,607,979,212	5.0	4,588,497,568	8.3
地方譲与税	23,655,511,013	2.4	21,727,116,012	1.9	1,928,395,001	8.9
地方特例交付金	698,991,000	0.1	733,021,000	0.1	△ 34,030,000	△ 4.6
地方交付税	240,823,241,000	24.2	282,982,751,000	25.4	△ 42,159,510,000	△ 14.9
交通安全対策特別交付金	366,458,000	0.0	376,138,000	0.0	△ 9,680,000	△ 2.6
分担金及び負担金	3,049,561,244	0.3	3,380,193,880	0.3	△ 330,632,636	△ 9.8
使用料及び手数料	7,480,902,828	0.8	7,414,320,538	0.7	66,582,290	0.9
国庫支出金	193,755,905,353	19.4	217,811,183,272	19.5	△ 24,055,277,919	△ 11.0
財産収入	865,639,636	0.1	1,068,467,594	0.1	△ 202,827,958	△ 19.0
寄附金	313,583,579	0.0	497,677,287	0.0	△ 184,093,708	△ 37.0
繰入金	15,913,580,437	1.6	29,459,118,581	2.6	△ 13,545,538,144	△ 46.0
繰越金	93,773,727,587	9.4	72,920,597,937	6.5	20,853,129,650	28.6
諸収入	138,737,178,560	13.9	197,493,731,532	17.7	△ 58,756,552,972	△ 29.8
県債	83,221,033,333	8.3	96,330,533,333	8.6	△ 13,109,500,000	△ 13.6
合 計	997,099,617,299	100.0	1,115,769,504,747	100.0	△ 118,669,887,448	△ 10.6

イ 不納欠損額の状況

不納欠損額は1億81万2,892円で、その主なものは、県税8,134万5,397円、諸収入932万4,047円である。

不納欠損額を前年度に比べると608万7,060円(6.4%)増加している。増加した主なものは、県税である。

(表5) 不 納 欠 損 額

款	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	
			金額	率
県 税	円 81,345,397	円 60,096,549	円 21,248,848	% 35.4
分担金及び負担金	4,225,730	8,661,540	△ 4,435,810	△ 51.2
使用料及び手数料	5,917,718	11,812,145	△ 5,894,427	△ 49.9
諸 収 入	9,324,047	14,155,598	△ 4,831,551	△ 34.1
合 計	100,812,892	94,725,832	6,087,060	6.4

ウ 収入未済額の状況

収入未済額は254億4,343万60円で、その主なものは、諸収入238億9,251万3,379円、県税13億3,977万8,853円である。

収入未済額を前年度に比べると4億6,377万8,658円（1.8%）減少している。減少した主なものは、県税である。

(表6) 収入未済額

款	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	
			金額	率
県 税	円 1,339,778,853	円 2,144,052,385	円 △ 804,273,532	% △ 37.5
分担金及び負担金	41,431,397	38,692,527	2,738,870	7.1
使用料及び手数料	169,706,431	154,185,500	15,520,931	10.1
諸 収 入	23,892,513,379	23,570,278,306	322,235,073	1.4
合 計	25,443,430,060	25,907,208,718	△ 463,778,658	△ 1.8

(3) 歳出決算の概況

令和3年度一般会計歳出決算は、予算現額が1兆986億9,035万3,440円、支出済額が9,395億4,667万6,994円、翌年度繰越額が1,114億766万7,682円、不用額が477億3,600万8,764円である。

予算現額に対する支出済額の割合は85.5%で、前年度より5.7ポイント上回っている。

(表7) 歳 出 決 算 額

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	
			金額	率
予 算 現 額 (a)	円 1,098,690,353,440	円 1,280,725,651,017	円 △ 182,035,297,577	% △ 14.2
支 出 済 額 (b)	939,546,676,994	1,021,995,777,160	△ 82,449,100,166	△ 8.1
翌年度繰越額	継続費通次繰越			—
	繰越明許費	74,028,241,550	177,427,135,601	△ 103,398,894,051 △ 58.3
	事故繰越し	37,379,426,132	20,950,538,839	16,428,887,293 78.4
	合 計 (c)	111,407,667,682	198,377,674,440	△ 86,970,006,758 △ 43.8
不用額 (a) - (b) - (c)	47,736,008,764	60,352,199,417	△ 12,616,190,653 △ 20.9	
予算現額に対する執行率 (b)/(a)	% 85.5	% 79.8		ポイント 5.7

ア 支出状況

支出済額は9,395億4,667万6,994円で、その主なものは、教育費1,448億4,052万217円（構成比15.4%）、商工費1,298億7,705万2,237円（同13.8%）、土木費1,184億2,952万829円（同12.6%）及び民生費985億7,032万27円（同10.5%）である。

支出済額を前年度に比べると824億4,910万166円（8.1%）減少している。減少した主なものは、商工費、土木費及び災害復旧費である。

(表8) 支 出 済 額

款	令和3年度		令和2年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
議 会 費	1,359,385,384	0.1	1,361,078,874	0.1	△ 1,693,490	△ 0.1
総 務 費	73,942,271,704	7.9	41,891,870,576	4.1	32,050,401,128	76.5
民 生 費	98,570,320,027	10.5	101,671,505,609	9.9	△ 3,101,185,582	△ 3.1
衛 生 費	43,696,593,021	4.7	40,545,489,593	4.0	3,151,103,428	7.8
労 働 費	2,565,898,833	0.3	2,670,409,899	0.3	△ 104,511,066	△ 3.9
農 林 水 産 業 費	70,667,129,255	7.5	71,035,998,556	7.0	△ 368,869,301	△ 0.5
商 工 費	129,877,052,237	13.8	188,864,811,378	18.5	△ 58,987,759,141	△ 31.2
土 木 費	118,429,520,829	12.6	153,047,732,386	15.0	△ 34,618,211,557	△ 22.6
警 察 費	29,482,243,153	3.1	27,919,066,894	2.7	1,563,176,259	5.6
教 育 費	144,840,520,217	15.4	144,589,620,152	14.1	250,900,065	0.2
災 害 復 旧 費	33,270,402,133	3.5	62,666,095,223	6.1	△ 29,395,693,090	△ 46.9
公 債 費	97,718,897,841	10.4	96,929,387,062	9.5	789,510,779	0.8
諸 支 出 金	95,126,442,360	10.1	88,802,710,958	8.7	6,323,731,402	7.1
合 計	939,546,676,994	100.0	1,021,995,777,160	100.0	△ 82,449,100,166	△ 8.1

イ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額は201事業1,114億766万7,682円で、その内訳は、繰越明許費が158事業740億2,824万1,550円、事故繰越しが43事業373億7,942万6,132円である。

翌年度繰越額を前年度に比べると事業数では25事業減少し、金額では869億7,000万6,758円(43.8%)減少している。

(表9) 翌年度繰越額

区 分	款	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	
				金 額	率
繰越明許費	総務費	円 547,126,000	円 988,817,632	円 △ 441,691,632	% △ 44.7
	民生費	1,122,204,400	2,763,131,000	△ 1,640,926,600	△ 59.4
	衛生費	843,039,500	1,211,611,652	△ 368,572,152	△ 30.4
	労働費	2,485,000	91,836,000	△ 89,351,000	△ 97.3
	農林水産業費	18,330,213,810	31,972,845,203	△ 13,642,631,393	△ 42.7
	商工費	12,636,506,070	3,512,217,000	9,124,289,070	259.8
	土木費	34,086,172,000	98,847,007,000	△ 64,760,835,000	△ 65.5
	警察費	207,519,000	264,746,000	△ 57,227,000	△ 21.6
	教育費	1,000,868,000	4,934,106,320	△ 3,933,238,320	△ 79.7
	災害復旧費	5,252,107,770	32,840,817,794	△ 27,588,710,024	△ 84.0
	小計	74,028,241,550	177,427,135,601	△ 103,398,894,051	△ 58.3
事故繰越し	総務費	10,560,000		10,560,000	皆増
	衛生費	19,756,000	16,564,400	3,191,600	19.3
	農林水産業費	5,460,007,389	4,298,684,020	1,161,323,369	27.0
	商工費		72,644,612	△ 72,644,612	皆減
	土木費	22,366,169,000	8,726,463,000	13,639,706,000	156.3
	警察費	2,970,000		2,970,000	皆増
	教育費	28,807,497		28,807,497	皆増
	災害復旧費	9,491,156,246	7,836,182,807	1,654,973,439	21.1
	小計	37,379,426,132	20,950,538,839	16,428,887,293	78.4
合 計	111,407,667,682	198,377,674,440	△ 86,970,006,758	△ 43.8	

ウ 不用額の状況

不用額は477億3,600万8,764円で、その主なものは、商工費233億5,902万1,305円、衛生費68億9,281万7,531円及び農林水産業費43億9,614万9,769円である。

不用額を前年度に比べると126億1,619万653円(20.9%)減少している。減少した主なものは、商工費、土木費及び災害復旧費である。

(表10) 不 用 額

款	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	
			金額	率
議 会 費	円 23,451,616	円 17,490,126	円 5,961,490	% 34.1
総 務 費	1,153,996,928	1,122,460,122	31,536,806	2.8
民 生 費	3,821,583,573	4,956,999,791	△ 1,135,416,218	△ 22.9
衛 生 費	6,892,817,531	4,796,647,118	2,096,170,413	43.7
労 働 費	146,748,167	188,976,101	△ 42,227,934	△ 22.3
農 林 水 産 業 費	4,396,149,769	2,066,938,485	2,329,211,284	112.7
商 工 費	23,359,021,305	35,710,076,010	△ 12,351,054,705	△ 34.6
土 木 費	4,006,736,171	5,998,091,614	△ 1,991,355,443	△ 33.2
警 察 費	687,775,847	338,439,106	349,336,741	103.2
教 育 費	1,404,024,606	1,314,171,428	89,853,178	6.8
災 害 復 旧 費	1,396,155,452	3,184,965,536	△ 1,788,810,084	△ 56.2
公 債 費	50,682,159	55,684,938	△ 5,002,779	△ 9.0
諸 支 出 金	38,803,640	118,150,042	△ 79,346,402	△ 67.2
予 備 費	358,062,000	483,109,000	△ 125,047,000	△ 25.9
合 計	47,736,008,764	60,352,199,417	△ 12,616,190,653	△ 20.9

エ 予算の流用と予備費の充用の状況

予算の流用は、各項の間における流用はなかった。

予備費の充用は2件2億4,193万8,000円で、高病原性鳥インフルエンザ発生に伴う防疫措置に要する経費の支出に充てたものである。

(表 11) 予 備 費 充 用 額

款	充 用 額	充 用 理 由
農 林 水 産 業 費	円 151,693,000	高病原性鳥インフルエンザ発生に伴う防疫措置に要する経費 151,693,000 円
	90,245,000	高病原性鳥インフルエンザ発生に伴う防疫措置に要する経費（職員手当、超過勤務手当） 90,245,000 円
合 計	241,938,000	

## 2 特別会計

### (1) 歳入歳出決算の概況

令和3年度特別会計の歳入歳出決算は、歳入が2,738億109万4,977円、歳出が2,705億835万5,739円である。

歳入歳出差引額は32億9,273万9,238円で、前年度に比べると30億7,445万4,649円(48.3%)減少し、実質収支額は32億6,606万5,414円で、前年度に比べると26億3,583万2,643円(44.7%)減少している。

(表12) 歳入歳出決算収支の状況

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減		
			金額	率	
歳入決算額 (a)	円 273,801,094,977	円 292,277,956,859	円 △ 18,476,861,882	% △ 6.3	
歳出決算額 (b)	270,508,355,739	285,910,762,972	△ 15,402,407,233	△ 5.4	
歳入歳出差引額 (a) - (b) (c)	3,292,739,238	6,367,193,887	△ 3,074,454,649	△ 48.3	
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額			—	
	繰越明許費繰越額	26,673,824	465,295,830	△ 438,622,006	△ 94.3
	事故繰越し繰越額				—
	合計 (d)	26,673,824	465,295,830	△ 438,622,006	△ 94.3
実質収支額 (c) - (d)	3,266,065,414	5,901,898,057	△ 2,635,832,643	△ 44.7	

(2) 歳入決算の概況

令和3年度特別会計の歳入決算は、予算現額が2,731億7,474万4,330円、調定額が2,757億9,747万5,005円、収入済額が2,738億109万4,977円、収入未済額が17億955万486円である。

予算現額に対する収入済額の割合は100.2%であり、調定額に対する収入済額の割合は99.3%である。

(表13) 歳 入 決 算 額

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	
			金 額	率
予 算 現 額 (a)	円 273,174,744,330	円 289,808,248,200	円 △ 16,633,503,870	% △ 5.7
調 定 額 (b)	275,797,475,005	294,301,411,701	△ 18,503,936,696	△ 6.3
収 入 済 額 (c)	273,801,094,977	292,277,956,859	△ 18,476,861,882	△ 6.3
不 納 欠 損 額 (d)	286,829,542	3,777,598	283,051,944	7,492.9
収入未済額 (b) - (c) - (d)	1,709,550,486	2,019,677,244	△ 310,126,758	△ 15.4
予算現額に対する収入率 (c) / (a)	% 100.2	% 100.9		ポイント △ 0.7
調定額に対する収入率 (c) / (b)	99.3	99.3		0.0

ア 収入状況

収入済額は2,738億109万4,977円で、その主なものは、公債管理1,431億3,210万1,761円、国民健康保険1,180億9,781万1,002円及び県有林事業37億9,056万2,696円である。

収入済額を前年度に比べると184億7,686万1,882円（6.3%）減少している。減少した主なものは、公債管理及び中小企業振興資金である。

(表14) 収 入 済 額

会 計 名	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	
			金 額	率
母子父子寡婦福祉資金	円 575,946,416	円 502,424,834	円 73,521,582	% 14.6
県有林事業	3,790,562,696	3,607,189,417	183,373,279	5.1
林業・木材産業資金	796,482,892	715,806,606	80,676,286	11.3
沿岸漁業改善資金	1,006,600,124	1,001,462,784	5,137,340	0.5
中小企業振興資金	1,565,372,126	3,640,863,949	△ 2,075,491,823	△ 57.0
土地先行取得事業	41,006	66,000	△ 24,994	△ 37.9
公債管理	143,132,101,761	161,297,808,341	△ 18,165,706,580	△ 11.3
証紙収入整理	3,287,393,498	3,078,154,842	209,238,656	6.8
国民健康保険	118,097,811,002	116,252,250,630	1,845,560,372	1.6
港湾整備事業	1,548,783,456	2,181,929,456	△ 633,146,000	△ 29.0
合 計	273,801,094,977	292,277,956,859	△ 18,476,861,882	△ 6.3

イ 不納欠損額の状況

不納欠損額は2億8,682万9,542円で、中小企業振興資金である。

ウ 収入未済額の状況

収入未済額は17億955万486円で、その主なものは、中小企業振興資金15億3,795万2,492円である。

収入未済額を前年度に比べると3億1,012万6,758円(15.4%)減少している。減少した主なものは、中小企業振興資金及び母子父子寡婦福祉資金である。

(表15) 収入未済額

会 計 名	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	
			金 額	率
母子父子寡婦福祉資金	円 143,790,207	円 149,750,912	円 △ 5,960,705	% △ 4.0
林業・木材産業資金	26,487,787	28,082,638	△ 1,594,851	△ 5.7
沿岸漁業改善資金	1,320,000	1,540,000	△ 220,000	△ 14.3
中小企業振興資金	1,537,952,492	1,840,211,534	△ 302,259,042	△ 16.4
港湾整備事業		92,160	△ 92,160	皆減
合 計	1,709,550,486	2,019,677,244	△ 310,126,758	△ 15.4

(3) 歳出決算の概況

令和3年度特別会計の歳出決算は、予算現額が2,731億7,474万4,330円、支出済額が2,705億835万5,739円、翌年度繰越額が8,415万8,600円、不用額が25億8,222万9,991円である。

予算現額に対する支出済額の割合は99.0%である。

(表16) 歳 出 決 算 額

区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度増減	
				金 額	率
予 算 現 額 (a)		円 273,174,744,330	円 289,808,248,200	円 △ 16,633,503,870	% △ 5.7
支 出 済 額 (b)		270,508,355,739	285,910,762,972	△ 15,402,407,233	△ 5.4
翌年度 繰越額	継 続 費 通 次 繰 越				—
	繰 越 明 許 費	84,158,600	491,624,330	△ 407,465,730	△ 82.9
	事 故 繰 越 し		124,100,000	△ 124,100,000	皆減
	合 計 (c)	84,158,600	615,724,330	△ 531,565,730	△ 86.3
不 用 額 (a) - (b) - (c)		2,582,229,991	3,281,760,898	△ 699,530,907	△ 21.3
予算現額に対する執行率(b) / (a)		% 99.0	% 98.7		ポイント 0.3

ア 支出状況

支出済額は2,705億835万5,739円で、その主なものは、公債管理1,431億3,210万1,761円、国民健康保険1,168億5,629万2,062円及び県有林事業37億3,250万5,230円である。

支出済額を前年度に比べると154億240万7,233円(5.4%)減少している。減少した主なものは、公債管理、中小企業振興資金及び港湾整備事業である。

(表17) 支 出 済 額

会 計 名	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	
			金 額	率
母子父子寡婦福祉資金	円 167,893,768	円 142,822,956	円 25,070,812	% 17.6
県有林事業	3,732,505,230	3,536,835,499	195,669,731	5.5
林業・木材産業資金	658,732,155	592,634,375	66,097,780	11.2
沿岸漁業改善資金	69,047	82,206	△ 13,159	△ 16.0
中小企業振興資金	1,485,897,126	3,512,217,949	△ 2,026,320,823	△ 57.7
土地先行取得事業	41,006	66,000	△ 24,994	△ 37.9
公債管理	143,132,101,761	161,297,807,589	△ 18,165,705,828	△ 11.3
証紙収入整理	3,186,278,380	2,975,405,341	210,873,039	7.1
国民健康保険	116,856,292,062	112,157,543,197	4,698,748,865	4.2
港湾整備事業	1,288,545,204	1,695,347,860	△ 406,802,656	△ 24.0
合 計	270,508,355,739	285,910,762,972	△ 15,402,407,233	△ 5.4

イ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額は4事業8,415万8,600円で、その内訳は、繰越明許費である。

翌年度繰越額を前年度に比べると事業数では増減がなく、金額では5億3,156万5,730円(86.3%)減少している。

(表18) 翌年度繰越額

区 分	会 計 名	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	
				金 額	率
繰越明許費	県 有 林 事 業	円 18,597,600	円 51,624,330	円 △ 33,026,730	% △ 64.0
	港 湾 整 備 事 業	65,561,000	440,000,000	△ 374,439,000	△ 85.1
	小 計	84,158,600	491,624,330	△ 407,465,730	△ 82.9
事故繰越し	港 湾 整 備 事 業		124,100,000	△ 124,100,000	皆減
	小 計		124,100,000	△ 124,100,000	皆減
合 計		84,158,600	615,724,330	△ 531,565,730	△ 86.3

ウ 不用額の状況

不用額は25億8,222万9,991円で、その主なものは、沿岸漁業改善資金10億645万953円、国民健康保険4億9,151万3,938円及び母子父子寡婦福祉資金3億8,788万4,232円である。

不用額を前年度に比べると6億9,953万907円(21.3%)減少している。減少した主なものは、国民健康保険、中小企業振興資金及び証紙収入整理である。

(表19) 不 用 額

会 計 名	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	
			金 額	率
母子父子寡婦福祉資金	円 387,884,232	円 323,570,044	円 64,314,188	% 19.9
県有林事業	37,980,500	31,321,371	6,659,129	21.3
林業・木材産業資金	137,150,845	122,540,625	14,610,220	11.9
沿岸漁業改善資金	1,006,450,953	1,001,378,794	5,072,159	0.5
中小企業振興資金	120,743,874	191,320,051	△70,576,177	△36.9
土地先行取得事業	994		994	皆増
公債管理	2,158,239	6,411	2,151,828	33,564.6
証紙収入整理	187,488,620	213,154,659	△25,666,039	△12.0
国民健康保険	491,513,938	1,352,573,803	△861,059,865	△63.7
港湾整備事業	210,857,796	45,895,140	164,962,656	359.4
合 計	2,582,229,991	3,281,760,898	△699,530,907	△21.3

エ 予算の流用の状況

予算の流用は、各項の間における流用はなかった。

### 3 決算統計における主な財政指標の状況（普通会計）

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減
経常収支比率	% 88.2	% 94.9	ポイント △ 6.7
(参考) 実質公債費比率	13.3	13.7	△ 0.4

### 4 県債の年度末現在高の状況（普通会計）

区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度増減	
				金額	率
一 般 会 計		百万円 1,252,838	百万円 1,259,740	百万円 △ 6,902	% △ 0.5
特 別 会 計	中 小 企 業 振 興 資 金	30,680	31,988	△ 1,308	△ 4.1
	県 有 林 事 業	50,160	51,742	△ 1,582	△ 3.1
	小 計	80,840	83,730	△ 2,890	△ 3.5
合 計		1,333,677	1,343,469	△ 9,792	△ 0.7

5 財産

令和3年度末における財産の現在高は、次のとおりである。

(表 20) 財 産 の 概 況

区	分	単位	令和2年度末 現在高	令和3年度中 増減高	令和3年度末 現在高	
公有財産	土 地	m <sup>2</sup>	77,492,699.88	△ 60,640.71	77,432,059.17	
	建 物	m <sup>2</sup>	2,646,126.57	△ 8,243.23	2,637,883.34	
	山 林	面 積	m <sup>2</sup>	1,425,839.43		1,425,839.43
		立木の推定蓄積量	m <sup>3</sup>	290,060.56	△ 250.45	289,810.11
	動 産	船	隻	7		7
		航 空 機	機	1		1
	物 権	地 上 権	m <sup>2</sup>	2,015.93	819.58	2,835.51
		地 役 権	m <sup>2</sup>			
	無体財産権	特 許 権	件	23	△ 1	22
		その他の権利	件			
	有価証券（株券）		千円	2,675,906		2,675,906
	出資による 権利	出 資 金	千円	42,021,754	△ 37,867	41,983,887
		出 捐 金	千円	24,793,100	65,036	24,858,136
物 品	いす・テーブル、箱・戸棚類		個	244	27	271
	事務事業用機器類		台	3,553	52	3,605
	車 両 ・ 船 舶 類	車 両	台	2,097	△ 117	1,980
		船 舶	隻	93		93
	諸 工 具 類		台	30	1	31
	教養・娯楽・体育器具類		台	276	16	292
	標 本 ・ 美 術 品 類		点	894	12	906
	楽 器 類 、 そ の 他		台	273	20	293
	応 急 仮 設 住 宅		戸			
仮設診療所・仮設歯科診療所		戸	1		1	
債 権	貸 付 金	千円	38,138,116	179,040	38,317,156	
	そ の 他	千円	395,083	△ 8,607	386,476	
基 金	金	基金	36	△ 4	32	

# 『令和 3 年度定額資金運用基金運用状況』 審査意見書

# 『令和3年度定額資金運用基金運用状況』 審査意見書

## 第1 審査の対象

令和3年度定額資金運用基金の運用状況の審査対象は、次の基金である。

- 1 自治振興基金
- 2 岩手競馬再生推進基金
- 3 土地開発基金
- 4 用品調達基金
- 5 美術品取得基金

## 第2 審査の方法

令和3年度定額資金運用基金の運用状況の審査に当たっては、監査委員監査基準に準拠して、基金条例の趣旨に沿って適正かつ効率的に運用されたか、また、計数が正確であるかについて厳正に実施した。

## 第3 審査の結果及び意見

令和3年度定額資金運用基金の運用状況は、計数は正確であり、基金設置の趣旨に沿い、適正に運用されているものと認められた。

## 第4 運用状況の概要

### 1 自治振興基金

自治振興基金は、前年度と同額の72億600万円となっており、運用状況は次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	
	円	円	円	
基金額	7,206,000,000	7,206,000,000		
前年度末貸付現在額	4,742,079,939	5,756,216,227	△ 1,014,136,288	
当年度の状況	貸付額	347,600,000	526,100,000	△ 178,500,000
	償還額	1,491,885,916	1,540,236,288	△ 48,350,372
当年度末貸付現在額	3,597,794,023	4,742,079,939	△ 1,144,285,916	
当年度末貸付資金残額	3,608,205,977	2,463,920,061	1,144,285,916	

当年度は、当年度償還額 14 億 9,188 万 5,916 円及び前年度末貸付資金残額 24 億 6,392 万 61 円の計 39 億 5,580 万 5,977 円を原資として 6 団体に対し 3 億 4,760 万円の貸付けを行い、当年度末における貸付現在額は 35 億 9,779 万 4,023 円となっている。

なお、貸付金利息 57 万 9,896 円及び繰替運用金利息 6 万 5,826 円の計 64 万 5,722 円は一般会計で収入している。

## 2 岩手競馬再生推進基金

岩手競馬再生推進基金は、前年度と同額の 277 億 5,000 万円となっており、運用状況は次のとおりである。

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比 較 増 減	
	円	円	円	
基 金 額	27,750,000,000	27,750,000,000		
前年度末貸付現在額	21,370,743,853	21,820,743,853	△ 450,000,000	
当年度の状況	貸付額	36,106,262,419	36,165,116,956	△ 58,854,537
	償還額	36,625,819,236	36,615,116,956	10,702,280
当年度末貸付現在額	20,851,187,036	21,370,743,853	△ 519,556,817	
当年度末貸付資金残額	6,898,812,964	6,379,256,147	519,556,817	

当年度は、1 団体に対し 361 億 626 万 2,419 円の貸付けを行い、3 団体から 366 億 2,581 万 9,236 円の償還があり、当年度末における貸付現在額は 208 億 5,118 万 7,036 円となっている。

なお、貸付金利息 42 万 7,108 円及び繰替運用金利息 12 万 7,891 円の計 55 万 4,999 円は一般会計で収入している。

### 3 土地開発基金

土地開発基金は、前年度と同額の22億円となっており、運用状況は次のとおりである。

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減
		円	円	円
基金額		2,200,000,000	2,200,000,000	
前年度末用地現在高				
前年度末貸付現在額				
当年度の 状況	用地取得額	181,842,501		181,842,501
	用地引渡額			
	貸付額			
	償還額			
当年度末用地現在高		181,842,501		181,842,501
当年度末貸付現在額				
当年度末現金現在額		2,018,157,499	2,200,000,000	△181,842,501

当年度は、1億8,184万2,501円(572.43㎡)の用地を取得し、当年度末用地現在高は1億8,184万2,501円(572.43㎡)となっている。

なお、繰替運用金利子4万1,006円は、土地先行取得事業特別会計で収入している。

### 4 用品調達基金

用品調達基金は、前年度と同額の5,000万円となっており、運用状況は次のとおりである。

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減
		円	円	円
基金額 (a)		50,000,000	50,000,000	
用品購入額 (b)		4,732,380,083	4,315,262,544	417,117,539
払出額 (c)		4,732,380,083	4,315,262,544	417,117,539
年度末在庫額 (b)-(c) (d)				
払出価額 (e)		4,732,380,083	4,315,262,544	417,117,539
運用益金 (e)-(c) (f)				
運用益率 (f)/(c)				
回転数 (c)/(a)		94.6回	86.3回	8.3回

当年度は、47億3,238万83円の用品を購入し、各課等へ47億3,238万83円で払い出している。

用品購入費の内訳は、需用費27億3,907万5,805円（対前年度比6.4%増）、備品購入費19億9,330万4,278円（同14.5%増）である。

なお、繰替運用金利子400円は一般会計で収入している。

## 5 美術品取得基金

美術品取得基金は、前年度と同額の5億円となっており、運用状況は次のとおりである。

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減
		円	円	円
基 金 額		500,000,000	500,000,000	
前年度末美術品現在高		263,783,900	257,883,900	5,900,000
当年度の 状 況	美術品取得額	4,658,500	5,900,000	△1,241,500
	美術品引渡額			
当年度末美術品現在高		268,442,400	263,783,900	4,658,500
当年度末資金残額		231,557,600	236,216,100	△4,658,500

当年度は、美術品465万8,500円を取得し、年度末現在高は、美術品2億6,844万2,400円、現金2億3,155万7,600円で計5億円となっている。

なお、繰替運用金利子4,716円は一般会計で収入している。